



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月14日

上場会社名 杉田エース株式会社

上場取引所 東

コード番号 7635 URL <https://www.sugita-ace.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 佐藤 正

TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期第2四半期	34,017	6.3	142	ー	190	109.3	79	ー
2023年3月期第2四半期	32,003	28.7	2	ー	90	ー	△28	ー

（注）包括利益 2024年3月期第2四半期 102百万円（ー％） 2023年3月期第2四半期 △27百万円（ー％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	14.84	ー
2023年3月期第2四半期	△5.32	ー

（注）前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2024年3月期第2四半期	34,971	10,747	30.7	2,003.21
2023年3月期	39,139	10,859	27.7	2,024.11

（参考）自己資本 2024年3月期第2四半期 10,747百万円 2023年3月期 10,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
2024年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2024年3月期（予想）	ー	ー	ー	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	73,800	3.4	1,000	7.7	1,100	0.8	645	7.5	120.22

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	5,374,000株	2023年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	8,853株	2023年3月期	8,853株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	5,365,147株	2023年3月期2Q	5,365,147株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類型感染症に移行したことに伴い、社会経済活動の正常化が進みました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等に伴う、原材料・エネルギー価格の高止まりや、円安の長期化、継続的な物価上昇による個人消費停滞の懸念など、先行きが不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界においては、持家の着工は弱含みとなり、貸家の着工は横ばいで推移しております。首都圏のマンション総販売戸数は、おおむね横ばいとなりました。

このような経営環境下において、当社グループは、8月に長期保存食「IZAMESHI」の新商品として「キヌアとレッドキドニーのミネストローネ」「タッコムタン」「豆乳クラムチャウダー」の3種類のスープを販売開始いたしました。当社ECサイト「スギカウ」においては、9月1日より2ヶ月間のSUPER SALEを開催し、EC販売促進に注力しております。また、9月27日～29日の3日間で東京銀座にて、「スギカウ友の会」の展示販売会を開催し、全国より約1,300名のお得意先にご来場いただきご好評を得ました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高34,017百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益142百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）、経常利益190百万円（前年同四半期比109.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円（前年同四半期は28百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

商品区分	ルート事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	17,513	—	17,513	51.5%
ビル用資材（百万円）	12,386	—	12,386	36.4%
DIY商品（百万円）	—	2,484	2,484	7.3%
OEM関連資材（百万円）	—	730	730	2.1%
その他（百万円）	902	—	902	2.7%
合計（百万円）	30,802	3,214	34,017	100.0%

- ① ルート事業（ルート事業は、金物販売店や建材商社、金属工事業者等へ住宅用資材及びビル用資材等を販売しております。また、設計・加工・施工機能による現場サポート営業も行っておりリニューアル専門会社、ゼネコン等へ多様な金属建材のオーダー対応等お客様の課題やニーズにあったソリューションの提供を行っております。）

ルート事業につきましては、企業の設備投資、物流施設、マンション建設等が増加し、外構商材や消耗品商材が堅調に推移するとともに、宅配ボックス、ダストボックス等のニーズは引き続き多く、販売が増加しました。また、子会社のフヨー株式会社の主要販売商材である、シーリング材、防水材も引き続き堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は30,802百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。

- ② 直需事業（直需事業は、アウトドアファニチャー「PATIO PETITE」や長期保存食「IZAMESHI」、ガーデンアイテム、雑貨、DIY商品等をホームセンター、通販会社等へ販売しております。また、ハウスメーカーや建材メーカーへはOEM商品を含む建築金物を販売しております。）

直需事業につきましては、巣ごもり消費が一巡した事によりDIY商材である消耗資材及び内装材がホームセンターを中心に苦戦しました。一方で通販関連企業についてはEC市場の拡大に伴い依然として堅調に推移しました。またOEM関連資材では集合住宅用資材及びオフィス・ビル物件への非住宅系商材の販売が好調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,214百万円（同7.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は25,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,880百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1,560百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が2,151百万円、未収入金が127百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は9,834百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは有形固定資産が107百万円、無形固定資産が90百万円、投資その他の資産が89百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、総資産は34,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,168百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は18,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,624百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,021百万円、電子記録債務が2,099百万円、未払法人税等が433百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は5,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が388百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は24,223百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,056百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,747百万円となり、前連結会計年度末に比べ112百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益79百万円の計上と、剰余金の配当214百万円の支払いによるものであります。

この結果、自己資本比率は30.7% (前連結会計年度末は27.7%) となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月10日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,686	3,125
受取手形、売掛金及び契約資産	14,896	12,744
電子記録債権	3,857	3,548
棚卸資産	4,527	4,724
未収入金	937	809
その他	112	184
流動資産合計	29,017	25,137
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,013	4,004
その他(純額)	2,839	2,740
有形固定資産合計	6,852	6,745
無形固定資産		
のれん	778	734
顧客関連資産	133	126
その他	325	285
無形固定資産合計	1,236	1,146
投資その他の資産	2,032	1,942
固定資産合計	10,121	9,834
資産合計	39,139	34,971
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,901	6,879
電子記録債務	11,863	9,763
1年内返済予定の長期借入金	791	779
未払法人税等	495	61
賞与引当金	419	429
その他	1,022	953
流動負債合計	22,493	18,868
固定負債		
長期借入金	4,129	3,741
退職給付に係る負債	464	468
役員退職慰労引当金	630	643
資産除去債務	83	83
その他	478	417
固定負債合計	5,787	5,355
負債合計	28,280	24,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	9,656	9,522
自己株式	△4	△4
株主資本合計	10,759	10,624
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	89
退職給付に係る調整累計額	34	33
その他の包括利益累計額合計	100	123
純資産合計	10,859	10,747
負債純資産合計	39,139	34,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	32,003	34,017
売上原価	27,453	29,154
売上総利益	4,550	4,863
販売費及び一般管理費	4,548	4,720
営業利益	2	142
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
仕入割引	63	68
受取家賃	27	28
その他	50	7
営業外収益合計	147	111
営業外費用		
支払利息	16	14
手形売却損	4	5
売上割引	32	37
その他	4	5
営業外費用合計	58	64
経常利益	90	190
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	92	186
法人税、住民税及び事業税	64	52
法人税等調整額	56	54
法人税等合計	120	106
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△28	79
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△28	79

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△28	79
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	23
退職給付に係る調整額	3	△0
その他の包括利益合計	1	22
四半期包括利益	△27	102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△27	102

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	92	186
減価償却費	155	158
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	2
のれん償却額	43	43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	23	10
固定資産除売却損益 (△は益)	0	3
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19	12
受取利息及び受取配当金	△6	△6
支払利息	16	14
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,648	2,458
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△193	△196
未収入金の増減額 (△は増加)	373	160
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,550	△3,121
その他の資産の増減額 (△は増加)	28	△57
その他の負債の増減額 (△は減少)	△195	△40
小計	471	△368
利息及び配当金の受取額	6	6
利息の支払額	△16	△14
法人税等の支払額	△191	△541
営業活動によるキャッシュ・フロー	269	△918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	58	—
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	19
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75	△42
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	82	—
貸付金の回収による収入	0	1
その他	18	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	81	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△115	—
長期借入金の返済による支出	△837	△399
配当金の支払額	△160	△214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113	△614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△762	△1,560
現金及び現金同等物の期首残高	4,459	4,686
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,697	3,125

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2022年3月31日に全株式を取得したことによるフヨー株式会社との企業結合について、前第2四半期連結累計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報につき、取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映されており、前第2四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費の金額は、2百万円増加し、4,548百万円となりました。その結果、前第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益、法人税等合計がそれぞれ2百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	29,011	2,992	32,003
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,011	2,992	32,003
セグメント利益	734	3	738

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	738
全社費用 (注)	△736
四半期連結損益計算書の営業利益	2

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	ルート事業	直需事業	
売上高			
外部顧客への売上高	30,802	3,214	34,017
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	30,802	3,214	34,017
セグメント利益	950	△57	893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	893
全社費用 (注)	△750
四半期連結損益計算書の営業利益	142

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。